

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月18日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型 野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型 野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型 野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型 野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年12月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2024年4月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等に投資する外国投資信託および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも実質的に投資を行ないません。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ
（JPYクラス / USDクラス / CRSクラス）
（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないます。 ・ 銘柄の選定にあたっては、相対的に予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 ・ 米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。また、ファンドには、JPYクラス、USDクラス、CRSクラスがあり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（CRSクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USDクラスについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 <p>< CRSクラスにおける通貨運用方針 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。 ・ 投資顧問会社が、株式およびMLP等の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・ 副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、株式およびMLP等の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。 ・ 投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないます。 <p>投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一発行体の証券への投資は、取得時において、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日(2014年10月14日)より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 >	下記をご参照ください。
< 管理報酬等 >	

信託報酬	「JPYクラス」「USDクラス」
	全クラスの合計の純資産総額に応じて次の通りです。
	・ 1,000億円以下の部分 0.88%（年率）
	・ 1,000億円超の部分 0.83%（年率）
信託報酬	「CRSクラス」
	全クラスの合計の純資産総額に応じて次の通りです。
	・ 1,000億円以下の部分 0.98%（年率）
	・ 1,000億円超の部分 0.93%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（3年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

副投資顧問会社

副投資顧問会社
Brookfield Public Securities Group LLC
Cohen & Steers Capital Management, Inc.
Nuveen Asset Management, LLC

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

上記は2024年6月18日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」の運用体制について

野村アセットマネジメント株式会社は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の助言に基づき、世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等の運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

<米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

<通貨セレクトコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として米ドルを売り、当該コースの選定通貨（米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、選定通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・当コースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。

ファンドは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が、インカム・トラストの配当金については25%の連邦税が、源泉徴収されます。MLPにおいて課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、MLPを売却する際に、売却金額に対して10%の源泉徴収が行なわれる場合があります。上記のMLPの分配金に対する源泉徴収と同様に確定申告を行ない、還付または追加納税の調整が行なわれます。

当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、ファンドは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格およびファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

これらの記載は、2024年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止

すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

ファンドが投資対象とする外国投資信託は、投資顧問会社が株式およびMLP等の運用を行なう副投資顧問会社の選定および入替等を行ないます。副投資顧問会社の増減および入替を行なう際には、一時的に株式およびMLP等への投資比率が低下する場合があります。

各副投資顧問会社は、投資顧問会社によって配分された信託財産にかかる株式およびMLP等の運用にあたり、個別銘柄について各々異なる投資判断を行なう場合があるため、当該外国投資信託においては、結果として同一銘柄について同時または近いタイミングで買付と売却が発生する場合があります。

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

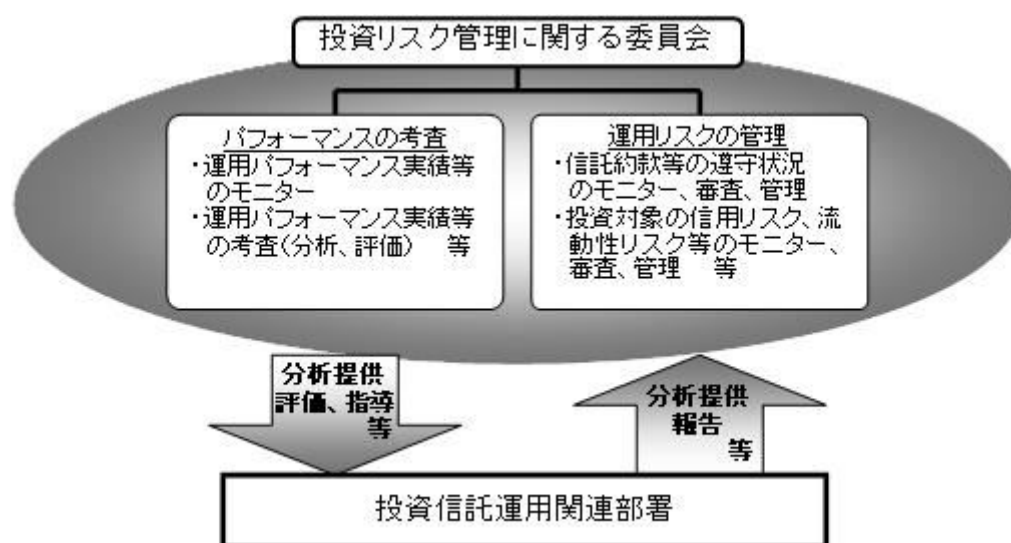
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流

動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

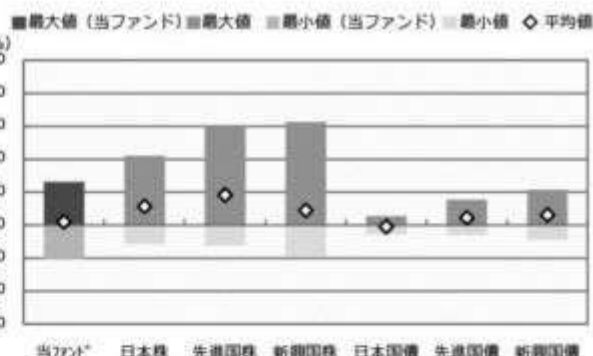
■ リスクの定量的比較 (2019年5月末～2024年4月末：月次)

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 20.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	2.0	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

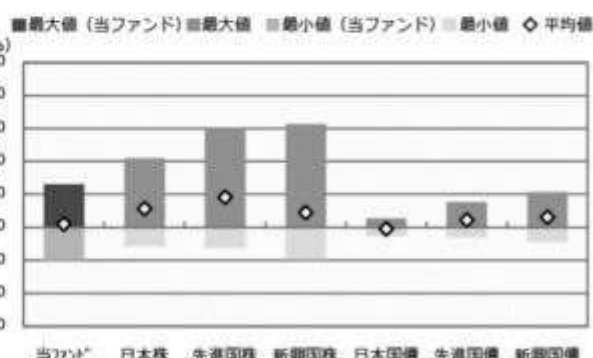
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.1	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 20.1	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	2.1	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

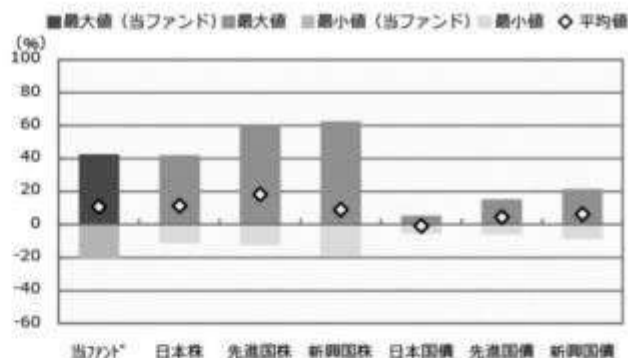
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 21.2	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	10.8	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

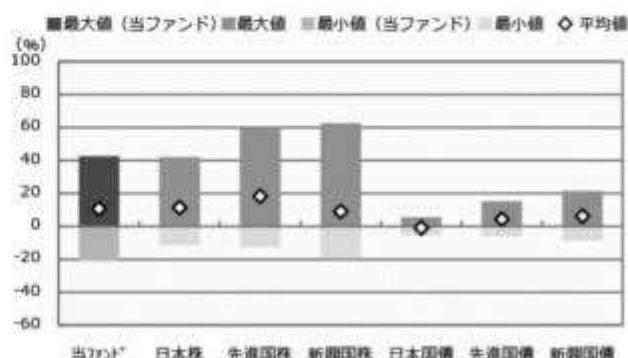
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	42.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 21.1	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	10.8	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

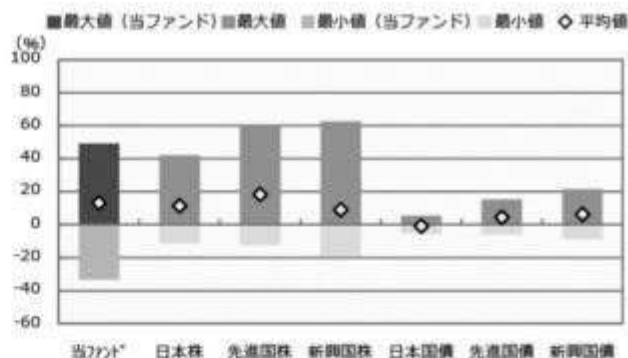
通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.1	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 33.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	13.2	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

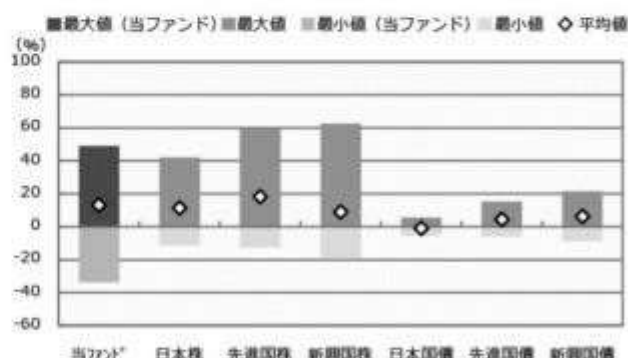
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.1	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 33.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	13.1	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

＜代表的な資産クラスの指数＞
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSC、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》（注2）	《配当所得》
--------	---------------------	--------

・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	---------------------------------

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

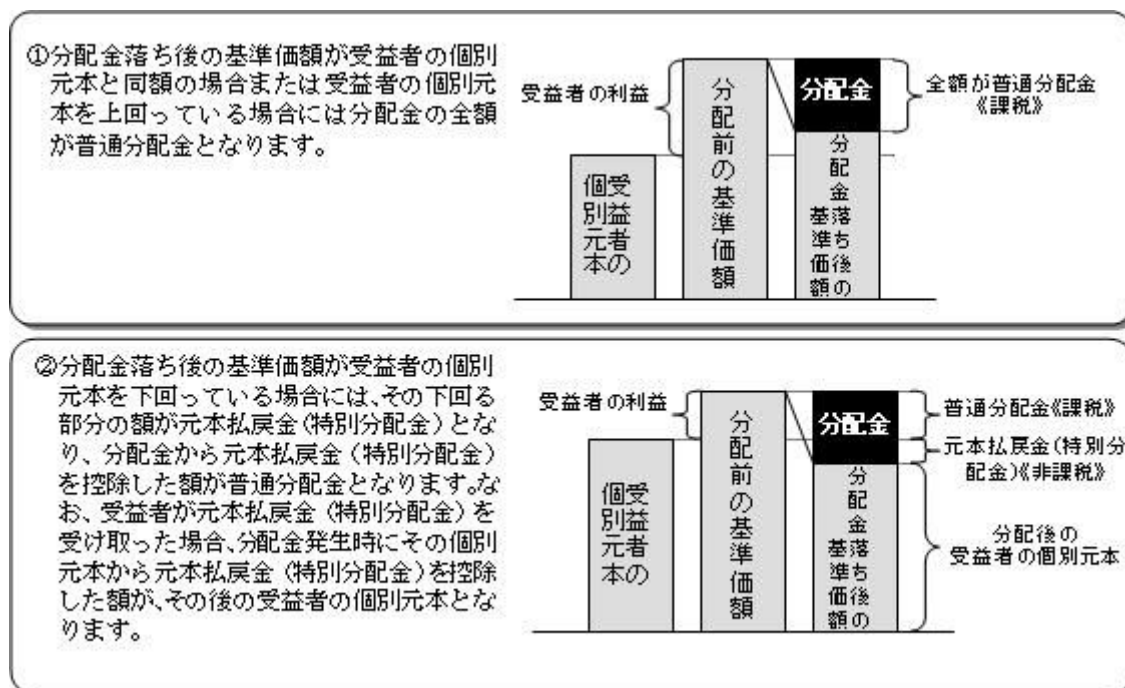
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2024年4月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

< 更新後 >

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率 （①+②+③+④）	①ファンドの運用 管理費用の比率	②ファンドのそ 他費用の比率	③投資先ファンド の運用管理費用の 比率	④投資先ファンド の運用管理費用以 外の比率
円コース（毎月 分配型）	3.94	1.10	0.00	0.87	1.97
円コース（年2回 決算型）	3.94	1.10	0.00	0.87	1.97
米ドルコース （毎月分配型）	3.91	1.10	0.00	0.87	1.94
米ドルコース （年2回決算型）	3.91	1.10	0.00	0.87	1.94
通貨セレクト コース（毎月分 配型）	4.00	1.10	0.00	0.97	1.93
通貨セレクト コース（年2回決 算型）	4.00	1.10	0.00	0.97	1.93

（2023年9月20日～2024年3月19日）

* 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

* ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

* 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

* 各比率は、年率換算した値です。

* 投資先ファンドとは、ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

* ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

* ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

* ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

* 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

* 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

* 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

* 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2024年4月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況**野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型**

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	20,739,425	99.32
親投資信託受益証券	日本	9,994	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		130,126	0.62
合計（純資産総額）		20,879,545	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	28,548,275	99.15

親投資信託受益証券	日本	9,994	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		232,720	0.80
合計（純資産総額）		28,790,989	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,619,722,416	99.13
親投資信託受益証券	日本	999,412	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,144,963	0.80
合計（純資産総額）		1,633,866,791	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	939,096,717	99.32
親投資信託受益証券	日本	999,412	0.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,351,330	0.56
合計（純資産総額）		945,447,459	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	493,022,480	98.86
親投資信託受益証券	日本	999,412	0.20
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,639,191	0.93
合計（純資産総額）		498,661,083	100.00

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	93,225,440	98.67
親投資信託受益証券	日本	9,994	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,242,538	1.31
合計（純資産総額）		94,477,972	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	220,374,782	4.35
特殊債券	日本	311,121,988	6.15
社債券	日本	10,003,090	0.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,517,092,713	89.29
合計（純資産総額）		5,058,592,573	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-JPYクラス	3,203	6,350	20,339,050	6,475	20,739,425	99.32
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,803	1.0195	9,994	1.0195	9,994	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.32
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.37

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-JPYクラス	4,409	6,550	28,880,537	6,475	28,548,275	99.15
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,803	1.0194	9,993	1.0195	9,994	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.15
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.19

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-USDクラス	132,688	11,790	1,564,391,520	12,207	1,619,722,416	99.13
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	980,297	1.0195	999,412	1.0195	999,412	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.13
親投資信託受益証券	0.06
合 計	99.19

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-USDクラス	76,931	11,662	897,169,322	12,207	939,096,717	99.32
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	980,297	1.0194	999,314	1.0195	999,412	0.10

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.32
親投資信託受益証券	0.10
合 計	99.43

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-CRSクラス	131,123	3,621	474,796,383	3,760	493,022,480	98.86
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	980,297	1.0195	999,412	1.0195	999,412	0.20

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.20
合 計	99.06

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドⅤ-ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ-CRSクラス	24,794	3,658	90,696,452	3,760	93,225,440	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,803	1.0194	9,993	1.0195	9,994	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.68

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 政府保証第48回	160,000,000	100.00	160,000,364	100.00	160,000,364	0.001	2024/6/7	3.16
2	日本	地方債証券	横浜市 公募（20年）第3回	100,000,000	100.32	100,328,810	100.32	100,328,810	2.57	2024/6/20	1.98
3	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券 第62回	69,000,000	100.11	69,081,396	100.11	69,081,396	0.601	2024/7/16	1.36
4	日本	地方債証券	静岡県 公募（5年）令和元年度第6回	50,000,000	100.00	50,001,728	100.00	50,001,728	0.005	2024/6/20	0.98
5	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第356回	50,000,000	99.98	49,990,312	99.98	49,990,312	0.02	2024/7/26	0.98
6	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第222回	32,000,000	100.15	32,049,916	100.15	32,049,916	0.601	2024/7/31	0.63

7	日本	地方債証券	大阪市 公募令和元年度第1回	30,000,000	100.00	30,000,000	100.00	30,000,000	0.01	2024/5/21	0.59
8	日本	地方債証券	愛知県 公募平成26年度第6回	20,000,000	100.09	20,019,560	100.09	20,019,560	0.645	2024/6/27	0.39
9	日本	地方債証券	兵庫県 公募（12年）第1回	10,000,000	100.16	10,016,850	100.16	10,016,850	1.1	2024/6/26	0.19
10	日本	地方債証券	神奈川県 公募第208回	10,000,000	100.07	10,007,834	100.07	10,007,834	0.551	2024/6/20	0.19
11	日本	社債券	関西電力 第532回	10,000,000	100.03	10,003,090	100.03	10,003,090	0.18	2024/7/25	0.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	4.35
特殊債券	6.15
社債券	0.19
合 計	10.70

投資不動産物件

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 3月19日)	548	549	1.0602	1.0612
第2特定期間	(2015年 9月24日)	356	356	0.9439	0.9449
第3特定期間	(2016年 3月22日)	203	203	0.9066	0.9076
第4特定期間	(2016年 9月20日)	201	201	0.9514	0.9524
第5特定期間	(2017年 3月21日)	227	228	0.9725	0.9735
第6特定期間	(2017年 9月19日)	200	200	0.9709	0.9719
第7特定期間	(2018年 3月19日)	98	98	0.8951	0.8961
第8特定期間	(2018年 9月19日)	96	96	0.9376	0.9386
第9特定期間	(2019年 3月19日)	85	85	0.9684	0.9694
第10特定期間	(2019年 9月19日)	64	64	0.9938	0.9948
第11特定期間	(2020年 3月19日)	69	69	0.6886	0.6896
第12特定期間	(2020年 9月23日)	82	82	0.8129	0.8139
第13特定期間	(2021年 3月19日)	48	48	0.8823	0.8833
第14特定期間	(2021年 9月21日)	36	36	0.9560	0.9570
第15特定期間	(2022年 3月22日)	37	37	1.0489	1.0499
第16特定期間	(2022年 9月20日)	33	33	1.0439	1.0449
第17特定期間	(2023年 3月20日)	29	30	0.9408	0.9418
第18特定期間	(2023年 9月19日)	24	24	0.9180	0.9190
第19特定期間	(2024年 3月19日)	21	21	0.9216	0.9226
	2023年 4月末日	26		0.9789	
	5月末日	24		0.9271	
	6月末日	25		0.9390	
	7月末日	25		0.9447	
	8月末日	24		0.9156	
	9月末日	23		0.8725	
	10月末日	22		0.8596	
	11月末日	24		0.9231	

12月末日	25		0.9479	
2024年 1月末日	24		0.9211	
2月末日	21		0.9112	
3月末日	21		0.9369	
4月末日	20		0.9116	

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 3月19日)	278	278	1.0595	1.0605
第2計算期間	(2015年 9月24日)	252	252	0.9485	0.9485
第3計算期間	(2016年 3月22日)	231	231	0.9167	0.9167
第4計算期間	(2016年 9月20日)	224	224	0.9675	0.9675
第5計算期間	(2017年 3月21日)	544	544	0.9937	0.9937
第6計算期間	(2017年 9月19日)	479	479	0.9987	0.9987
第7計算期間	(2018年 3月19日)	320	320	0.9261	0.9261
第8計算期間	(2018年 9月19日)	384	384	0.9770	0.9770
第9計算期間	(2019年 3月19日)	254	254	1.0161	1.0161
第10計算期間	(2019年 9月19日)	221	221	1.0481	1.0491
第11計算期間	(2020年 3月19日)	70	70	0.7338	0.7338
第12計算期間	(2020年 9月23日)	61	61	0.8715	0.8715
第13計算期間	(2021年 3月19日)	61	61	0.9518	0.9518
第14計算期間	(2021年 9月21日)	63	63	1.0361	1.0371
第15計算期間	(2022年 3月22日)	67	67	1.1429	1.1439
第16計算期間	(2022年 9月20日)	64	64	1.1432	1.1442
第17計算期間	(2023年 3月20日)	60	60	1.0367	1.0377
第18計算期間	(2023年 9月19日)	55	55	1.0173	1.0183
第19計算期間	(2024年 3月19日)	36	36	1.0277	1.0287
2023年 4月末日		62		1.0799	
5月末日		57		1.0238	
6月末日		56		1.0380	
7月末日		57		1.0454	
8月末日		55		1.0145	
9月末日		53		0.9668	
10月末日		51		0.9536	
11月末日		36		1.0259	
12月末日		37		1.0546	
2024年 1月末日		36		1.0259	
2月末日		36		1.0160	
3月末日		37		1.0448	
4月末日		28		1.0180	

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 3月19日)	26,595	26,618	1.1903	1.1913
第2特定期間	(2015年 9月24日)	18,558	18,576	1.0434	1.0444
第3特定期間	(2016年 3月22日)	12,792	12,805	0.9385	0.9395
第4特定期間	(2016年 9月20日)	10,367	10,378	0.9138	0.9148
第5特定期間	(2017年 3月21日)	10,201	10,211	1.0418	1.0428
第6特定期間	(2017年 9月19日)	8,264	8,272	1.0277	1.0287
第7特定期間	(2018年 3月19日)	5,111	5,116	0.9130	0.9140
第8特定期間	(2018年 9月19日)	4,332	4,336	1.0228	1.0238
第9特定期間	(2019年 3月19日)	3,873	3,876	1.0666	1.0676
第10特定期間	(2019年 9月19日)	3,191	3,194	1.0794	1.0804
第11特定期間	(2020年 3月19日)	1,778	1,780	0.7391	0.7401
第12特定期間	(2020年 9月23日)	1,840	1,842	0.8568	0.8578
第13特定期間	(2021年 3月19日)	1,793	1,795	0.9742	0.9752
第14特定期間	(2021年 9月21日)	1,736	1,737	1.0658	1.0668
第15特定期間	(2022年 3月22日)	1,742	1,744	1.2643	1.2653
第16特定期間	(2022年 9月20日)	1,977	1,978	1.5241	1.5251
第17特定期間	(2023年 3月20日)	1,558	1,559	1.3185	1.3195
第18特定期間	(2023年 9月19日)	1,656	1,657	1.4754	1.4764
第19特定期間	(2024年 3月19日)	1,593	1,594	1.5518	1.5528
	2023年 4月末日	1,597		1.3870	
	5月末日	1,583		1.3852	
	6月末日	1,645		1.4511	
	7月末日	1,604		1.4212	
	8月末日	1,634		1.4530	
	9月末日	1,594		1.4221	
	10月末日	1,572		1.4130	
	11月末日	1,615		1.5032	
	12月末日	1,539		1.4862	
	2024年 1月末日	1,565		1.5203	
	2月末日	1,591		1.5462	
	3月末日	1,648		1.6045	
	4月末日	1,633		1.6234	

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 3月19日)	16,305	16,319	1.1929	1.1939

第2計算期間	(2015年 9月24日)	11,828	11,839	1.0503	1.0513
第3計算期間	(2016年 3月22日)	8,171	8,171	0.9505	0.9505
第4計算期間	(2016年 9月20日)	7,028	7,028	0.9318	0.9318
第5計算期間	(2017年 3月21日)	7,073	7,079	1.0686	1.0696
第6計算期間	(2017年 9月19日)	6,095	6,100	1.0593	1.0603
第7計算期間	(2018年 3月19日)	3,854	3,854	0.9471	0.9471
第8計算期間	(2018年 9月19日)	3,570	3,574	1.0661	1.0671
第9計算期間	(2019年 3月19日)	2,900	2,903	1.1182	1.1192
第10計算期間	(2019年 9月19日)	2,559	2,561	1.1363	1.1373
第11計算期間	(2020年 3月19日)	1,408	1,408	0.7826	0.7826
第12計算期間	(2020年 9月23日)	1,422	1,422	0.9140	0.9140
第13計算期間	(2021年 3月19日)	1,247	1,248	1.0451	1.0461
第14計算期間	(2021年 9月21日)	1,233	1,234	1.1488	1.1498
第15計算期間	(2022年 3月22日)	1,284	1,285	1.3684	1.3694
第16計算期間	(2022年 9月20日)	1,434	1,434	1.6554	1.6564
第17計算期間	(2023年 3月20日)	1,188	1,189	1.4374	1.4384
第18計算期間	(2023年 9月19日)	1,062	1,063	1.6145	1.6155
第19計算期間	(2024年 3月19日)	924	924	1.7035	1.7045
2023年 4月末日		1,244		1.5136	
5月末日		1,236		1.5126	
6月末日		1,183		1.5856	
7月末日		1,155		1.5539	
8月末日		1,158		1.5898	
9月末日		1,018		1.5561	
10月末日		996		1.5469	
11月末日		1,045		1.6468	
12月末日		968		1.6291	
2024年 1月末日		960		1.6677	
2月末日		939		1.6972	
3月末日		955		1.7610	
4月末日		945		1.7831	

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 3月19日)	8,808	8,859	1.0486	1.0546
第2特定期間	(2015年 9月24日)	6,417	6,463	0.8342	0.8402
第3特定期間	(2016年 3月22日)	4,563	4,601	0.7276	0.7336
第4特定期間	(2016年 9月20日)	3,909	3,943	0.7027	0.7087
第5特定期間	(2017年 3月21日)	4,327	4,359	0.7981	0.8041
第6特定期間	(2017年 9月19日)	4,109	4,140	0.8053	0.8113
第7特定期間	(2018年 3月19日)	2,918	2,943	0.6865	0.6925

第8特定期間	(2018年 9月19日)	1,779	1,796	0.6174	0.6234
第9特定期間	(2019年 3月19日)	1,575	1,585	0.6495	0.6535
第10特定期間	(2019年 9月19日)	1,392	1,401	0.6391	0.6431
第11特定期間	(2020年 3月19日)	679	686	0.3569	0.3609
第12特定期間	(2020年 9月23日)	766	769	0.4255	0.4275
第13特定期間	(2021年 3月19日)	650	653	0.4882	0.4902
第14特定期間	(2021年 9月21日)	628	631	0.5467	0.5487
第15特定期間	(2022年 3月22日)	679	682	0.6463	0.6483
第16特定期間	(2022年 9月20日)	700	702	0.7413	0.7433
第17特定期間	(2023年 3月20日)	588	590	0.6570	0.6590
第18特定期間	(2023年 9月19日)	511	512	0.7664	0.7684
第19特定期間	(2024年 3月19日)	501	502	0.8229	0.8249
2023年 4月末日		541		0.7141	
5月末日		530		0.7049	
6月末日		568		0.7650	
7月末日		530		0.7643	
8月末日		532		0.7709	
9月末日		483		0.7246	
10月末日		484		0.7266	
11月末日		521		0.7988	
12月末日		499		0.7949	
2024年 1月末日		498		0.7983	
2月末日		499		0.8134	
3月末日		511		0.8480	
4月末日		498		0.8448	

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 3月19日)	1,217	1,218	1.0727	1.0737
第2計算期間	(2015年 9月24日)	794	794	0.8845	0.8845
第3計算期間	(2016年 3月22日)	605	605	0.8093	0.8093
第4計算期間	(2016年 9月20日)	565	565	0.8211	0.8211
第5計算期間	(2017年 3月21日)	716	716	0.9790	0.9790
第6計算期間	(2017年 9月19日)	540	541	1.0321	1.0331
第7計算期間	(2018年 3月19日)	394	394	0.9216	0.9216
第8計算期間	(2018年 9月19日)	240	240	0.8753	0.8753
第9計算期間	(2019年 3月19日)	243	243	0.9639	0.9639
第10計算期間	(2019年 9月19日)	239	239	0.9836	0.9836
第11計算期間	(2020年 3月19日)	121	121	0.5710	0.5710
第12計算期間	(2020年 9月23日)	119	119	0.7160	0.7160
第13計算期間	(2021年 3月19日)	134	134	0.8428	0.8428

第14計算期間	(2021年 9月21日)	152	152	0.9650	0.9650
第15計算期間	(2022年 3月22日)	149	149	1.1629	1.1639
第16計算期間	(2022年 9月20日)	157	157	1.3553	1.3563
第17計算期間	(2023年 3月20日)	84	84	1.2218	1.2228
第18計算期間	(2023年 9月19日)	95	95	1.4477	1.4487
第19計算期間	(2024年 3月19日)	96	96	1.5773	1.5783
	2023年 4月末日	90		1.3318	
	5月末日	89		1.3184	
	6月末日	96		1.4349	
	7月末日	94		1.4370	
	8月末日	96		1.4533	
	9月末日	90		1.3691	
	10月末日	91		1.3766	
	11月末日	97		1.5165	
	12月末日	95		1.5131	
	2024年 1月末日	93		1.5234	
	2月末日	95		1.5562	
	3月末日	99		1.6254	
	4月末日	94		1.6230	

分配の推移

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0040円
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0060円
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0060円
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0060円
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0060円
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0060円
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0060円
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0060円
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	0.0060円
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	0.0060円
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	0.0060円
第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	0.0060円
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	0.0060円
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	0.0060円
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0060円
第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0060円
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0060円
第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	0.0060円
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0010円
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0000円
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0000円
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0000円
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0000円
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0000円
第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	0.0000円
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	0.0010円
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	0.0000円
第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	0.0000円
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	0.0000円
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	0.0010円
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0010円
第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	0.0010円
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	0.0010円

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0040円
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0060円
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0060円
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0060円
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0060円
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0060円
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0060円
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0060円
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	0.0060円
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	0.0060円
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	0.0060円
第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	0.0060円
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	0.0060円
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	0.0060円
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0060円
第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0060円
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0060円

第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	0.0060円
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0010円
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0010円
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0010円
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0000円
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	0.0010円
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	0.0010円
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	0.0000円
第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	0.0000円
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	0.0010円
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	0.0010円
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0010円
第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	0.0010円
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	0.0010円

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0240円
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0360円
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0360円
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0360円
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0360円
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0360円
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0360円
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0360円
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	0.0280円
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	0.0240円
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	0.0240円
第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	0.0220円
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	0.0120円
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	0.0120円
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0120円

第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0120円
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0120円
第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	0.0120円
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	0.0010円
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	0.0000円
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0000円
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.0010円
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	0.0000円
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	0.0000円
第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	0.0000円
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	0.0000円
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	0.0000円
第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	0.0000円
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	0.0000円
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	0.0000円
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	0.0010円
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.0010円
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	0.0010円
第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	0.0010円
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	0.0010円

収益率の推移

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	6.4%
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	10.4%
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.3%
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	5.6%
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	2.8%
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.5%
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	7.2%
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	5.4%
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	3.9%
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	3.2%
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	30.1%

第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	18.9%
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	9.3%
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	9.0%
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	10.3%
第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.1%
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	9.3%
第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	1.8%
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	1.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	6.1%
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	10.5%
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.4%
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	5.5%
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	2.7%
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.5%
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	7.3%
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	5.5%
第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	4.0%
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	3.2%
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	30.0%
第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	18.8%
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	9.2%
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	9.0%
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	10.4%
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	0.1%
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	9.2%
第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	1.8%
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	1.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	19.4%
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	11.8%
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	9.5%
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	2.0%
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	14.7%

第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.8%
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10.6%
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	12.7%
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	4.9%
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	1.8%
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	31.0%
第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	16.7%
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	14.4%
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	10.0%
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	19.2%
第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	21.0%
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	13.1%
第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	12.4%
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	5.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	19.4%
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	11.9%
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	9.5%
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	2.0%
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	14.8%
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	0.8%
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10.6%
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	12.7%
第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	5.0%
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	1.7%
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	31.1%
第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	16.8%
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	14.5%
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	10.0%
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	19.2%
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	21.0%
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	13.1%
第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	12.4%
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	5.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	7.3%
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	17.0%
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	8.5%
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	1.5%
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	18.7%
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	5.4%
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10.3%
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	4.8%
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	9.7%
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	2.1%
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	40.4%
第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	25.4%
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	17.6%
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	14.4%
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	20.4%
第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	16.6%
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	9.8%
第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	18.5%
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	8.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	7.4%
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	17.5%
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	8.5%
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	1.5%
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	19.2%
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	5.5%
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10.7%
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	5.0%
第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	10.1%
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	2.0%
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	41.9%
第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	25.4%
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	17.7%
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	14.5%
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	20.6%
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	16.6%
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	9.8%

第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	18.6%
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	9.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	543,102,991	25,483,373	517,619,618
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	20,075,818	160,254,570	377,440,866
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3,042,397	156,089,315	224,393,948
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4,581,612	17,076,251	211,899,309
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	67,021,422	44,692,736	234,227,995
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	362,402	28,521,392	206,069,005
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	1,590,646	97,993,632	109,666,019
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	275,235	7,088,684	102,852,570
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	198,643	14,370,217	88,680,996
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	204,508	23,593,107	65,292,397
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	43,719,574	7,663,890	101,348,081
第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	619,578	644,109	101,323,550
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	813,737	46,866,881	55,270,406
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	1,409,010	18,461,467	38,217,949
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	923,494	3,727,935	35,413,508
第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	441,525	3,810,364	32,044,669
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	123,118	306,821	31,860,966
第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	107,094	5,272,495	26,695,565
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	109,353	3,731,225	23,073,693

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	313,790,961	51,057,130	262,733,831
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	6,303,770	2,899,116	266,138,485
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	194,925	14,321,112	252,012,298
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	2,535,140	22,429,899	232,117,539
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	322,472,967	6,345,870	548,244,636
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	1,961,813	69,874,091	480,332,358
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	10,310,685	145,017,149	345,625,894
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	86,724,505	38,744,872	393,605,527
第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	437,716	144,052,520	249,990,723
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	50,423	38,724,125	211,317,021
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	295,658	115,764,650	95,848,029

第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	656,916	25,640,709	70,864,236
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	679,055	6,928,041	64,615,250
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	120,592	3,346,726	61,389,116
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	41,635	2,323,524	59,107,227
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	163,202	2,881,813	56,388,616
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	2,704,848	774,194	58,319,270
第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	173,817	3,649,036	54,844,051
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	179,828	19,515,617	35,508,262

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	23,799,985,946	1,456,032,371	22,343,953,575
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	477,572,844	5,035,118,524	17,786,407,895
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	65,417,178	4,221,002,331	13,630,822,742
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	45,610,270	2,330,777,095	11,345,655,917
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	211,434,569	1,764,505,509	9,792,584,977
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	167,952,630	1,919,060,145	8,041,477,462
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	22,946,541	2,465,864,542	5,598,559,461
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	24,414,197	1,386,881,788	4,236,091,870
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	17,489,378	622,174,442	3,631,406,806
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	7,856,748	682,973,464	2,956,290,090
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	46,891,196	597,240,530	2,405,940,756
第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	9,500,534	267,877,910	2,147,563,380
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	6,136,038	312,457,002	1,841,242,416
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	3,992,644	216,184,009	1,629,051,051
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	3,471,637	254,086,028	1,378,436,660
第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	2,450,563	83,568,736	1,297,318,487
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	2,361,635	117,929,655	1,181,750,467
第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	2,128,617	61,218,110	1,122,660,974
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	1,768,489	97,305,276	1,027,124,187

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	14,513,566,437	845,338,259	13,668,228,178
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	284,039,343	2,690,473,917	11,261,793,604
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	207,242,887	2,871,820,104	8,597,216,387
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	33,290,076	1,087,281,905	7,543,224,558
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	339,702,143	1,263,968,790	6,618,957,911
第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	231,240,556	1,096,297,720	5,753,900,747
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	21,357,912	1,706,082,794	4,069,175,865
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	234,713,338	954,590,973	3,349,298,230

第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	156,254,813	911,525,841	2,594,027,202
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	4,816,563	346,582,951	2,252,260,814
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	20,731,612	473,559,029	1,799,433,397
第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	2,994,712	246,612,603	1,555,815,506
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	7,388,406	369,868,026	1,193,335,886
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	2,505,137	122,543,217	1,073,297,806
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	2,360,306	136,618,517	939,039,595
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	3,940,822	76,691,886	866,288,531
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1,669,972	41,100,395	826,858,108
第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	1,388,309	170,231,655	658,014,762
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	1,099,830	116,600,508	542,514,084

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	8,733,576,353	333,078,355	8,400,497,998
第2特定期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	248,954,483	956,408,802	7,693,043,679
第3特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	57,733,178	1,478,507,115	6,272,269,742
第4特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	244,841,228	952,823,286	5,564,287,684
第5特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,014,430,069	1,157,250,639	5,421,467,114
第6特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	1,094,852,709	1,412,776,234	5,103,543,589
第7特定期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	554,936,876	1,407,814,725	4,250,665,740
第8特定期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	65,329,535	1,434,346,582	2,881,648,693
第9特定期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	73,451,605	529,308,932	2,425,791,366
第10特定期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	79,158,761	325,732,052	2,179,218,075
第11特定期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	8,368,951	284,947,000	1,902,640,026
第12特定期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	14,483,469	116,130,078	1,800,993,417
第13特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	5,658,347	474,424,924	1,332,226,840
第14特定期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	14,678,390	196,484,986	1,150,420,244
第15特定期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	4,932,209	103,429,618	1,051,922,835
第16特定期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	6,006,747	112,464,642	945,464,940
第17特定期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	3,730,180	53,264,461	895,930,659
第18特定期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	3,718,606	232,201,236	667,448,029
第19特定期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	2,070,853	60,132,888	609,385,994

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年10月10日～2015年 3月19日	1,230,005,295	95,404,905	1,134,600,390
第2計算期間	2015年 3月20日～2015年 9月24日	8,156,401	244,035,095	898,721,696
第3計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7,917,352	158,752,912	747,886,136
第4計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	5,260,700	64,186,250	688,960,586
第5計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	117,861,514	74,948,691	731,873,409

第6計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月19日	8,780,094	216,542,983	524,110,520
第7計算期間	2017年 9月20日～2018年 3月19日	63,063,567	159,624,552	427,549,535
第8計算期間	2018年 3月20日～2018年 9月19日	1,415,902	153,837,071	275,128,366
第9計算期間	2018年 9月20日～2019年 3月19日	23,354,433	45,481,228	253,001,571
第10計算期間	2019年 3月20日～2019年 9月19日	26,418,526	35,802,559	243,617,538
第11計算期間	2019年 9月20日～2020年 3月19日	10,545,900	40,977,590	213,185,848
第12計算期間	2020年 3月20日～2020年 9月23日	1,718,866	48,656,412	166,248,302
第13計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月19日	1,317,681	7,815,916	159,750,067
第14計算期間	2021年 3月20日～2021年 9月21日	2,007,166	3,290,872	158,466,361
第15計算期間	2021年 9月22日～2022年 3月22日	650,026	30,502,559	128,613,828
第16計算期間	2022年 3月23日～2022年 9月20日	2,174,812	14,782,209	116,006,431
第17計算期間	2022年 9月21日～2023年 3月20日	1,089,938	47,782,215	69,314,154
第18計算期間	2023年 3月21日～2023年 9月19日	500,327	3,619,408	66,195,073
第19計算期間	2023年 9月20日～2024年 3月19日	349,004	5,251,377	61,292,700

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

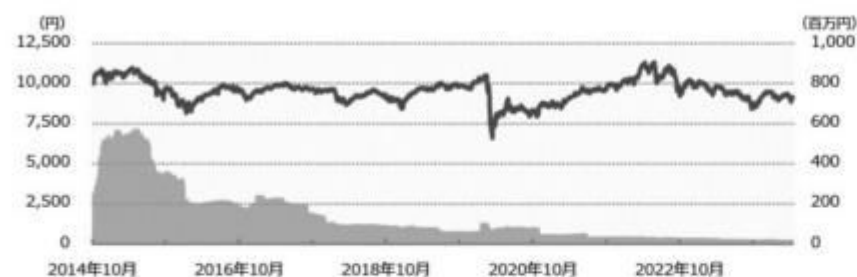


運用実績（2024年4月30日現在）

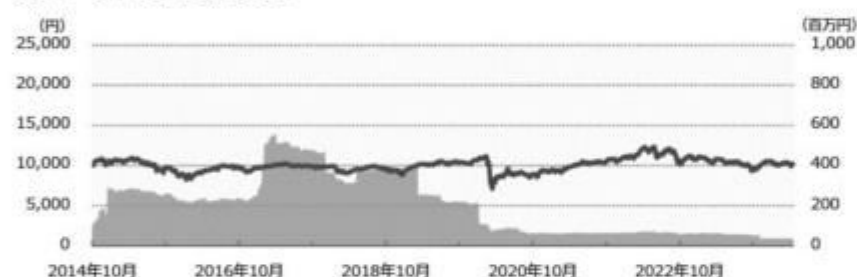
■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

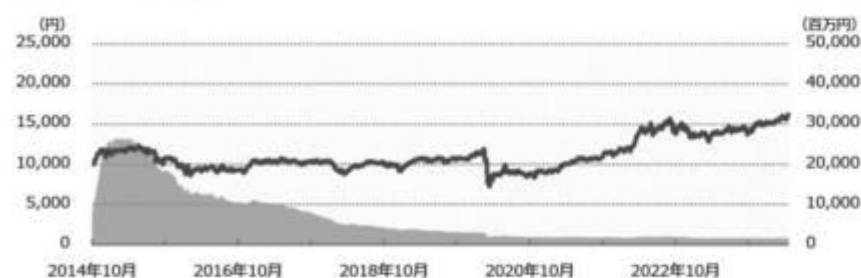
■円コース（毎月分配型）



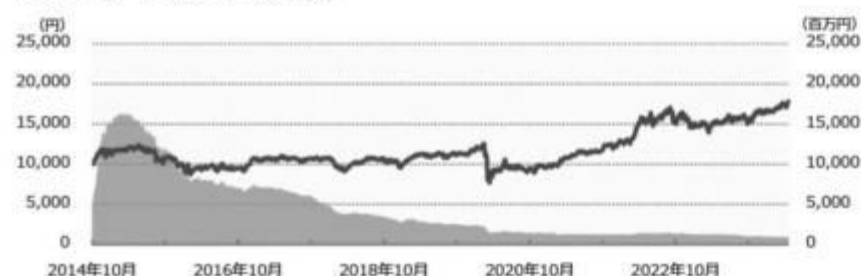
■円コース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■円コース（毎月分配型）

2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,130 円

■円コース（年2回決算型）

2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
設定来累計	80 円

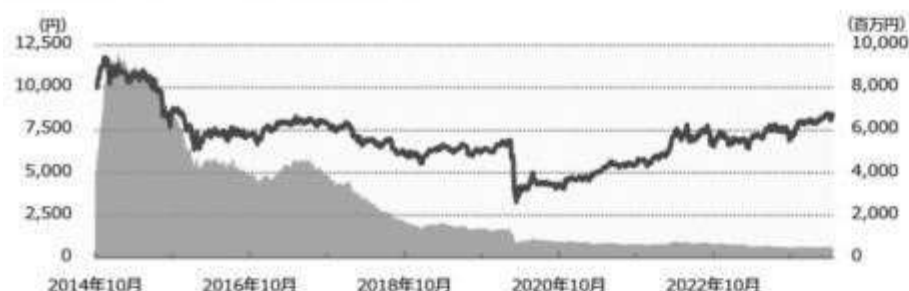
■米ドルコース（毎月分配型）

2024年4月	10 円
2024年3月	10 円
2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,130 円

■米ドルコース（年2回決算型）

2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
設定来累計	140 円

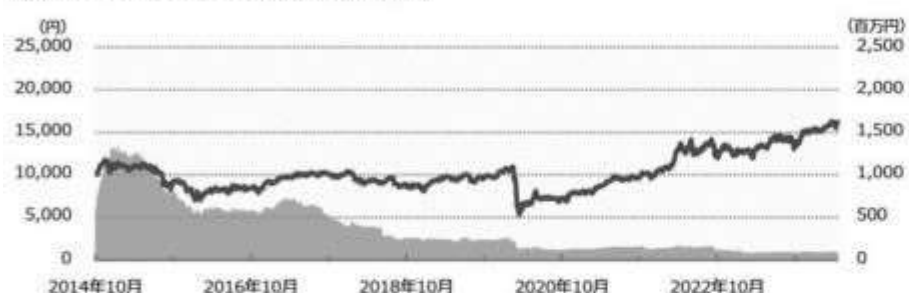
通貨セレクトコース（毎月分配型）



通貨セレクトコース（毎月分配型）

2024年4月	20 円
2024年3月	20 円
2024年2月	20 円
2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	4,600 円

通貨セレクトコース（年2回決算型）



通貨セレクトコース（年2回決算型）

2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
設定来累計	70 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

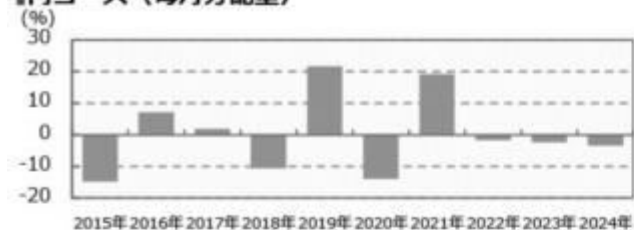
順位	銘柄	業種	投資比率（％）		
			円コース	米ドルコース	通貨別外コース
1	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	4.3	4.3	4.3
2	AMERICAN TOWER CORP	専門不動産投資信託	4.1	4.1	4.1
3	TC ENERGY CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.8	3.8	3.8
4	CHENIERE ENERGY	石油・ガス・消耗燃料	3.6	3.6	3.6
5	WILLIAMS COS INC	石油・ガス・消耗燃料	3.6	3.6	3.6
6	ONEOK INC	石油・ガス・消耗燃料	3.3	3.3	3.3
7	VINCI SA	建設・土木	3.2	3.2	3.2
8	CROWN CASTLE INC REIT	専門不動産投資信託	2.9	2.9	2.9
9	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	2.9	2.9	2.9
10	PG&E CORP	電力	2.7	2.7	2.7

年2回決算型

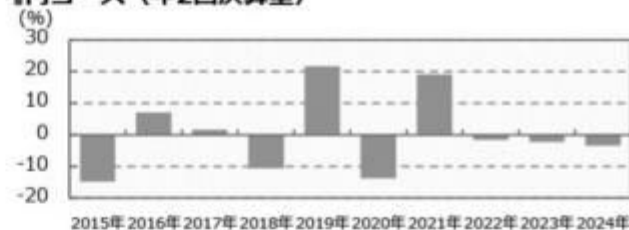
順位	銘柄	業種	投資比率（％）		
			円コース	米ドルコース	通貨別外コース
1	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	4.3	4.3	4.3
2	AMERICAN TOWER CORP	専門不動産投資信託	4.1	4.1	4.1
3	TC ENERGY CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.8	3.8	3.8
4	CHENIERE ENERGY	石油・ガス・消耗燃料	3.6	3.6	3.6
5	WILLIAMS COS INC	石油・ガス・消耗燃料	3.6	3.6	3.6
6	ONEOK INC	石油・ガス・消耗燃料	3.3	3.3	3.3
7	VINCI SA	建設・土木	3.2	3.2	3.2
8	CROWN CASTLE INC REIT	専門不動産投資信託	2.9	2.9	2.9
9	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	2.9	2.9	2.9
10	PG&E CORP	電力	2.7	2.7	2.7

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

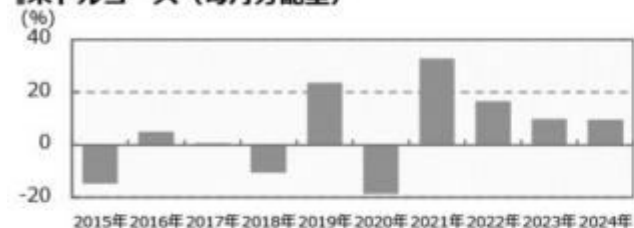
■円コース（毎月分配型）



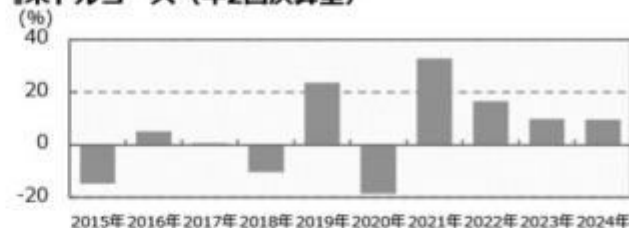
■円コース（年2回決算型）



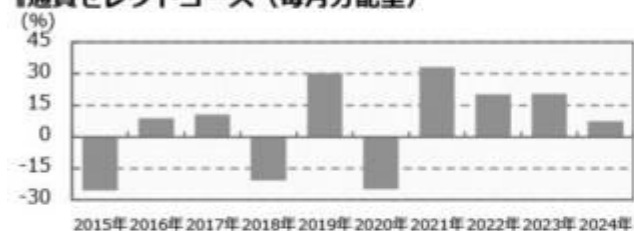
■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年9月20日から2024年3月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2023年9月20日から2024年3月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2023年 9月19日現在)	当期 (2024年 3月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	352,092	313,856
投資信託受益証券	24,192,025	20,982,853
親投資信託受益証券	9,994	9,993
流動資産合計	24,554,111	21,306,702
資産合計	24,554,111	21,306,702
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,695	23,073
未払受託者報酬	638	553
未払委託者報酬	20,571	17,947
その他未払費用	58	38
流動負債合計	47,962	41,611
負債合計	47,962	41,611
純資産の部		
元本等		
元本	26,695,565	23,073,693
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,189,416	1,808,602
(分配準備積立金)	5,982,993	5,338,726
元本等合計	24,506,149	21,265,091
純資産合計	24,506,149	21,265,091
負債純資産合計	24,554,111	21,306,702

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
営業収益		
受取配当金	456,880	431,520
有価証券売買等損益	614,543	151,803
営業収益合計	157,663	279,717
営業費用		
支払利息	25	3
受託者報酬	4,368	3,881
委託者報酬	140,976	125,402
その他費用	382	344
営業費用合計	145,751	129,630
営業利益又は営業損失（ ）	303,414	150,087
経常利益又は経常損失（ ）	303,414	150,087
当期純利益又は当期純損失（ ）	303,414	150,087
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	32,109	75,719
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,887,078	2,189,416
剰余金増加額又は欠損金減少額	141,713	317,498
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	141,713	317,498
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,832	9,835
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,832	9,835
分配金	165,914	152,655
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,189,416	1,808,602

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 9月20日から2024年 3月19日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 9月19日現在	当期 2024年 3月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 26,695,565口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 23,073,693口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,189,416円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,808,602円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9180円 (10,000口当たり純資産額) (9,180円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9216円 (10,000口当たり純資産額) (9,216円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

2023年 3月21日から2023年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,104,096円
分配準備積立金額	D	6,930,992円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,120,533円
当ファンドの期末残存口数	F	31,852,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,805円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	31,852円

2023年 4月20日から2023年 5月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,876円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,326,012円
分配準備積立金額	D	5,927,397円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,302,285円
当ファンドの期末残存口数	F	26,979,691口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,818円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	26,979円

2023年 5月20日から2023年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,313,309円
分配準備積立金額	D	5,927,525円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,291,154円
当ファンドの期末残存口数	F	26,888,457口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,827円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	26,888円

2023年 6月20日から2023年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,295,060円
分配準備積立金額	D	5,918,884円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,264,846円
当ファンドの期末残存口数	F	26,755,563口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,836円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	26,755円

2023年 7月20日から2023年 8月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,796円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,302,658円
分配準備積立金額	D	5,931,920円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,283,374円
当ファンドの期末残存口数	F	26,745,892口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,844円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	26,745円

2023年 8月22日から2023年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,020円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,296,821円
分配準備積立金額	D	5,940,668円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,306,509円
当ファンドの期末残存口数	F	26,695,565口

2023年 9月20日から2023年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,540円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,300,532円
分配準備積立金額	D	5,977,032円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,330,104円
当ファンドの期末残存口数	F	26,689,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,870円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	26,689円

2023年10月20日から2023年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,296円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,304,627円
分配準備積立金額	D	6,002,883円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,379,806円
当ファンドの期末残存口数	F	26,700,129口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,887円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	26,700円

2023年11月21日から2023年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,286,702円
分配準備積立金額	D	6,015,312円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,373,727円
当ファンドの期末残存口数	F	26,567,386口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,904円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	26,567円

2023年12月20日から2024年 1月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,160円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,286,102円
分配準備積立金額	D	6,049,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,385,455円
当ファンドの期末残存口数	F	26,536,551口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,913円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	26,536円

2024年 1月20日から2024年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,150円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,731,478円
分配準備積立金額	D	5,291,014円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,066,642円
当ファンドの期末残存口数	F	23,090,398口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,926円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	23,090円

2024年 2月20日から2024年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,736,421円
分配準備積立金額	D	5,300,712円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,098,220円
当ファンドの期末残存口数	F	23,073,693口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,860円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,943円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	26,695円	収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	23,073円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 9月19日現在	当期 2024年 3月19日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
期首元本額 31,860,966円	期首元本額 26,695,565円
期中追加設定元本額 107,094円	期中追加設定元本額 109,353円
期中一部解約元本額 5,272,495円	期中一部解約元本額 3,731,225円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
----	--------------------------------------	--------------------------------------

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	261,635	336,315
親投資信託受益証券	1	0
合計	261,634	336,315

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - JPYクラス	3,203	20,982,853	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	3,203	20,982,853 100.0%	
	合計			20,982,853	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,803	9,993	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,803	9,993 0.0%	
	合計			9,993	
合計				20,992,846	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第18期 (2023年 9月19日現在)	第19期 (2024年 3月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,038,457	774,623
投資信託受益証券	55,119,740	35,971,541
親投資信託受益証券	9,994	9,993
流動資産合計	56,168,191	36,756,157
資産合計	56,168,191	36,756,157
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	54,844	35,508
未払受託者報酬	9,628	6,802
未払委託者報酬	311,216	219,859
未払利息	1	-
その他未払費用	911	627
流動負債合計	376,600	262,796
負債合計	376,600	262,796
純資産の部		
元本等		

	第18期 (2023年 9月19日現在)	第19期 (2024年 3月19日現在)
元本	54,844,051	35,508,262
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	947,540	985,099
（分配準備積立金）	18,308,050	12,281,162
元本等合計	55,791,591	36,493,361
純資産合計	55,791,591	36,493,361
負債純資産合計	56,168,191	36,756,157

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
営業収益		
受取配当金	1,011,980	769,840
有価証券売買等損益	1,612,539	926,849
営業収益合計	600,559	157,009
営業費用		
支払利息	165	77
受託者報酬	9,628	6,802
委託者報酬	311,216	219,859
その他費用	911	627
営業費用合計	321,920	227,365
営業利益又は営業損失（ ）	922,479	384,374
経常利益又は経常損失（ ）	922,479	384,374
当期純利益又は当期純損失（ ）	922,479	384,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	99,099	737,243
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,140,348	947,540
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,102	2,457
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,102	2,457
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,488	282,259
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,488	282,259
分配金	54,844	35,508
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	947,540	985,099

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 9月20日から2024年 3月19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2023年 9月19日現在	第19期 2024年 3月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 54,844,051口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 35,508,262口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0173円 (10,000口当たり純資産額) (10,173円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0277円 (10,000口当たり純資産額) (10,277円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日			第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	681,341円	費用控除後の配当等収益額	A	459,015円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,360,244円	収益調整金額	C	4,816,111円
分配準備積立金額	D	17,681,553円	分配準備積立金額	D	11,857,655円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,723,138円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,132,781円
当ファンドの期末残存口数	F	54,844,051口	当ファンドの期末残存口数	F	35,508,262口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,690円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,824円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	54,844円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	35,508円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 9月19日現在	第19期 2024年 3月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
期首元本額 58,319,270円	期首元本額 54,844,051円
期中追加設定元本額 173,817円	期中追加設定元本額 179,828円
期中一部解約元本額 3,649,036円	期中一部解約元本額 19,515,617円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,693,622	76,874
親投資信託受益証券	2	1
合計	1,693,624	76,875

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - JPYクラス	5,491	35,971,541	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	5,491	35,971,541 100.0%	
	合計			35,971,541	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,803	9,993	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,803	9,993 0.0%	
	合計			9,993	
合計				35,981,534	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 9月19日現在)	当期 (2024年 3月19日現在)
資産の部		

	前期 (2023年 9月19日現在)	当期 (2024年 3月19日現在)
流動資産		
コール・ローン	19,780,841	12,009,263
投資信託受益証券	1,638,150,237	1,583,396,388
親投資信託受益証券	999,412	999,314
流動資産合計	1,658,930,490	1,596,404,965
資産合計	1,658,930,490	1,596,404,965
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,122,660	1,027,124
未払解約金	7,149	64,809
未払受託者報酬	42,541	41,555
未払委託者報酬	1,375,441	1,343,645
未払利息	33	-
その他未払費用	4,245	4,143
流動負債合計	2,552,069	2,481,276
負債合計	2,552,069	2,481,276
純資産の部		
元本等		
元本	1,122,660,974	1,027,124,187
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	533,717,447	566,799,502
（分配準備積立金）	515,175,812	487,572,057
元本等合計	1,656,378,421	1,593,923,689
純資産合計	1,656,378,421	1,593,923,689
負債純資産合計	1,658,930,490	1,596,404,965

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
営業収益		
受取配当金	18,020,260	16,838,680
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	178,266,627	77,833,527
営業収益合計	196,286,888	94,672,207
営業費用		
支払利息	3,529	1,683
受託者報酬	266,049	260,874
委託者報酬	8,602,197	8,434,830
その他費用	26,540	26,023
営業費用合計	8,898,315	8,723,410
営業利益又は営業損失（ ）	187,388,573	85,948,797
経常利益又は経常損失（ ）	187,388,573	85,948,797
当期純利益又は当期純損失（ ）	187,388,573	85,948,797
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,473,912	1,923,033
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	376,383,131	533,717,447
剰余金増加額又は欠損金減少額	845,208	865,711
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	845,208	865,711
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,600,528	45,471,016
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,600,528	45,471,016
分配金	6,825,025	6,338,404
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	533,717,447	566,799,502

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 9月20日から2024年 3月19日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 9月19日現在	当期 2024年 3月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,122,660,974口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,027,124,187口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4754円 (10,000口当たり純資産額) (14,754円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5518円 (10,000口当たり純資産額) (15,518円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日			当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日		
1. 分配金の計算過程 2023年 3月21日から2023年 4月19日まで			1. 分配金の計算過程 2023年 9月20日から2023年10月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,011,917円	費用控除後の配当等収益額	A	1,507,559円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,382,242円	収益調整金額	C	39,806,305円
分配準備積立金額	D	525,110,106円	分配準備積立金額	D	512,436,961円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,504,265円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	553,750,825円
当ファンドの期末残存口数	F	1,160,459,060口	当ファンドの期末残存口数	F	1,116,988,768口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,898円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,957円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,160,459円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,116,988円
2023年 4月20日から2023年 5月19日まで			2023年10月20日から2023年11月20日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,562,801円	費用控除後の配当等収益額	A	2,824,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,101,563円	収益調整金額	C	47,869,060円
分配準備積立金額	D	521,135,369円	分配準備積立金額	D	496,248,299円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	562,799,733円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	546,942,070円
当ファンドの期末残存口数	F	1,147,859,916口	当ファンドの期末残存口数	F	1,080,851,791口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,903円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,060円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,147,859円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,080,851円
2023年 5月20日から2023年 6月19日まで			2023年11月21日から2023年12月19日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,908,542円	費用控除後の配当等収益額	A	1,366,872円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,871,175円	収益調整金額	C	37,721,088円
分配準備積立金額	D	516,603,403円	分配準備積立金額	D	484,337,804円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	559,383,120円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	523,425,764円
当ファンドの期末残存口数	F	1,137,187,929口	当ファンドの期末残存口数	F	1,051,220,162口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,918円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,979円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,137,187円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,051,220円
2023年 6月20日から2023年 7月19日まで			2023年12月20日から2024年 1月19日まで		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	1,500,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,750,260円
分配準備積立金額	D	514,697,080円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	555,947,821円
当ファンドの期末残存口数	F	1,129,380,501口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,922円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,129,380円

2023年 7月20日から2023年 8月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,852,487円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,854,168円
分配準備積立金額	D	514,039,427円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,746,082円
当ファンドの期末残存口数	F	1,127,480,025口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,937円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,127,480円

2023年 8月22日から2023年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,880,082円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,846,565円
分配準備積立金額	D	513,418,390円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	556,145,037円
当ファンドの期末残存口数	F	1,122,660,974口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,953円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,122,660円

費用控除後の配当等収益額	A	2,606,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,022,244円
分配準備積立金額	D	476,129,649円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	533,758,103円
当ファンドの期末残存口数	F	1,032,860,169口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,167円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,032,860円

2024年 1月20日から2024年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,474,851円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,494,812円
分配準備積立金額	D	475,982,645円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,952,308円
当ファンドの期末残存口数	F	1,029,361,837口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,303円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,029,361円

2024年 2月20日から2024年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,567,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,754,426円
収益調整金額	C	79,227,445円
分配準備積立金額	D	476,277,480円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	567,826,626円
当ファンドの期末残存口数	F	1,027,124,187口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,528円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F×H/10,000	1,027,124円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 9月19日現在	当期 2024年 3月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
期首元本額 1,181,750,467円	期首元本額 1,122,660,974円
期中追加設定元本額 2,128,617円	期中追加設定元本額 1,768,489円
期中一部解約元本額 61,218,110円	期中一部解約元本額 97,305,276円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	55,653,117	22,810,032
親投資信託受益証券	98	0
合計	55,653,019	22,810,032

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - USDクラス	135,774	1,583,396,388	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.3%	135,774	1,583,396,388 99.9%	
	合計			1,583,396,388	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,297	999,314	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	980,297	999,314 0.1%	
	合計			999,314	
	合計			1,584,395,702	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第18期 (2023年 9月19日現在)	第19期 (2024年 3月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,385,839	28,069,642
投資信託受益証券	1,048,710,888	914,067,560
親投資信託受益証券	999,412	999,314
流動資産合計	1,070,096,139	943,136,516
資産合計	1,070,096,139	943,136,516
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	658,014	542,514
未払解約金	537,031	12,993,741
未払受託者報酬	196,015	162,879
未払委託者報酬	6,337,736	5,266,538
未払利息	34	-
その他未払費用	19,538	16,232
流動負債合計	7,748,368	18,981,904
負債合計	7,748,368	18,981,904
純資産の部		
元本等		
元本	658,014,762	542,514,084
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	404,333,009	381,640,528
（分配準備積立金）	397,069,064	339,685,522
元本等合計	1,062,347,771	924,154,612
純資産合計	1,062,347,771	924,154,612
負債純資産合計	1,070,096,139	943,136,516

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
営業収益		
受取配当金	13,224,740	10,447,540
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	130,540,514	47,281,200
営業収益合計	143,765,255	57,728,740
営業費用		
支払利息	3,881	1,184
受託者報酬	196,015	162,879
委託者報酬	6,337,736	5,266,538
その他費用	19,538	16,232
営業費用合計	6,557,170	5,446,833
営業利益又は営業損失（ ）	137,208,085	52,281,907
経常利益又は経常損失（ ）	137,208,085	52,281,907
当期純利益又は当期純損失（ ）	137,208,085	52,281,907
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	20,734,195	3,967,430
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	361,696,847	404,333,009
剰余金増加額又は欠損金減少額	707,758	692,836

	第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	707,758	692,836
剰余金減少額又は欠損金増加額	73,887,472	71,157,280
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	73,887,472	71,157,280
分配金	658,014	542,514
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	404,333,009	381,640,528

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 9月20日から2024年 3月19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2023年 9月19日現在	第19期 2024年 3月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 658,014,762口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 542,514,084口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6145円 (10,000口当たり純資産額) (16,145円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7035円 (10,000口当たり純資産額) (17,035円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日			第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,149,622円	費用控除後の配当等収益額	A	8,900,690円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,041,640円
収益調整金額	C	48,724,852円	収益調整金額	C	41,955,006円
分配準備積立金額	D	386,577,456円	分配準備積立金額	D	327,285,706円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	446,451,930円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	382,183,042円
当ファンドの期末残存口数	F	658,014,762口	当ファンドの期末残存口数	F	542,514,084口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,784円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,044円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	658,014円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	542,514円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	--------------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 9月19日現在	第19期 2024年 3月19日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
期首元本額 826,858,108円	期首元本額 658,014,762円
期中追加設定元本額 1,388,309円	期中追加設定元本額 1,099,830円
期中一部解約元本額 170,231,655円	期中一部解約元本額 116,600,508円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	111,325,712	44,284,700
親投資信託受益証券	196	98
合計	111,325,516	44,284,602

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年3月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV・ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ・USDクラス	78,380	914,067,560	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	78,380	914,067,560 99.9%	
	合計			914,067,560	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,297	999,314	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	980,297	999,314 0.1%	
	合計			999,314	
合計				915,066,874	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2023年 9月19日現在)	当期 (2024年 3月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,152,995	5,209,550
投資信託受益証券	505,262,391	497,795,272
親投資信託受益証券	999,412	999,314
流動資産合計	513,414,798	504,004,136
資産合計	513,414,798	504,004,136
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,334,896	1,218,771
未払解約金	105,923	852,225
未払受託者報酬	13,481	13,133
未払委託者報酬	435,897	424,583
未払利息	12	-
その他未払費用	1,340	1,303
流動負債合計	1,891,549	2,510,015
負債合計	1,891,549	2,510,015
純資産の部		
元本等		
元本	667,448,029	609,385,994
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	155,924,780	107,891,873
（分配準備積立金）	287,037,653	261,131,949
元本等合計	511,523,249	501,494,121
純資産合計	511,523,249	501,494,121
負債純資産合計	513,414,798	504,004,136

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
営業収益		
受取配当金	9,678,940	8,564,660
有価証券売買等損益	81,899,808	37,734,457
営業収益合計	91,578,748	46,299,117
営業費用		
支払利息	1,463	495
受託者報酬	88,351	82,240
委託者報酬	2,856,657	2,659,071
その他費用	8,769	8,171
営業費用合計	2,955,240	2,749,977
営業利益又は営業損失（ ）	88,623,508	43,549,140
経常利益又は経常損失（ ）	88,623,508	43,549,140
当期純利益又は当期純損失（ ）	88,623,508	43,549,140
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,084,109	813,038
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	307,286,498	155,924,780
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,318,371	13,401,760
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,318,371	13,401,760
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,029,545	458,304
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,029,545	458,304
分配金	8,634,725	7,646,651
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	155,924,780	107,891,873

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 9月20日から2024年 3月19日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 9月19日現在	当期 2024年 3月19日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 667,448,029口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 609,385,994口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 155,924,780円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 107,891,873円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7664円 (10,000口当たり純資産額) (7,664円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8229円 (10,000口当たり純資産額) (8,229円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

2023年 3月21日から2023年 4月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,680,044円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,461,295円
分配準備積立金額	D	327,779,349円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	455,920,688円
当ファンドの期末残存口数	F	758,310,475口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,012円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,516,620円

2023年 4月20日から2023年 5月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,198,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	126,161,400円
分配準備積立金額	D	326,140,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	453,501,009円
当ファンドの期末残存口数	F	754,788,202口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,008円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,509,576円

2023年 5月20日から2023年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,658,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,809,414円
分配準備積立金額	D	324,126,597円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	451,594,997円
当ファンドの期末残存口数	F	751,341,961口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,010円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,502,683円

2023年 6月20日から2023年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,059,906円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,340,434円
分配準備積立金額	D	299,337,309円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	416,737,649円
当ファンドの期末残存口数	F	693,684,866口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,007円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,387,369円

2023年 7月20日から2023年 8月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,019,241円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,255,543円
分配準備積立金額	D	297,966,161円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	415,240,945円
当ファンドの期末残存口数	F	691,790,777口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,002円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,383,581円

2023年 8月22日から2023年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,451,172円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	112,427,091円
分配準備積立金額	D	286,921,377円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	400,799,640円
当ファンドの期末残存口数	F	667,448,029口

2023年 9月20日から2023年10月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,048,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	112,439,003円
分配準備積立金額	D	286,448,508円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	399,935,916円
当ファンドの期末残存口数	F	666,478,254口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,000円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,332,956円

2023年10月20日から2023年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,445,586円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	110,447,443円
分配準備積立金額	D	280,611,770円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	392,504,799円
当ファンドの期末残存口数	F	653,820,592口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,003円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,307,641円

2023年11月21日から2023年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	998,571円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,685,596円
分配準備積立金額	D	278,304,681円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	388,988,848円
当ファンドの期末残存口数	F	648,438,673口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,998円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,296,877円

2023年12月20日から2024年 1月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,293,675円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	106,049,878円
分配準備積立金額	D	268,242,725円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	375,586,278円
当ファンドの期末残存口数	F	625,939,645口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,000円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,251,879円

2024年 1月20日から2024年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,292,360円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	105,043,234円
分配準備積立金額	D	265,314,579円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	371,650,173円
当ファンドの期末残存口数	F	619,263,684口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,001円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,238,527円

2024年 2月20日から2024年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,311,743円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	103,487,901円
分配準備積立金額	D	261,038,977円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	365,838,621円
当ファンドの期末残存口数	F	609,385,994口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,004円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,003円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,334,896円	収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,218,771円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 9月19日現在	当期 2024年 3月19日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
期首元本額 895,930,659円	期首元本額 667,448,029円
期中追加設定元本額 3,718,606円	期中追加設定元本額 2,070,853円
期中一部解約元本額 232,201,236円	期中一部解約元本額 60,132,888円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	当期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
----	--------------------------------------	--------------------------------------

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,092,108	12,111,476
親投資信託受益証券	98	0
合計	16,092,010	12,111,476

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - CRSクラス	136,084	497,795,272	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.3%	136,084	497,795,272 99.8%	
	合計			497,795,272	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,297	999,314	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	980,297	999,314 0.2%	
	合計			999,314	
合計				498,794,586	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第18期 (2023年 9月19日現在)	第19期 (2024年 3月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,009,524	1,631,932
投資信託受益証券	94,385,094	95,616,462
親投資信託受益証券	9,994	9,993
流動資産合計	96,404,612	97,258,387
資産合計	96,404,612	97,258,387
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	66,195	61,292
未払受託者報酬	15,239	15,521
未払委託者報酬	492,634	501,897
未払利息	3	-
その他未払費用	1,471	1,488
流動負債合計	575,542	580,198
負債合計	575,542	580,198
純資産の部		
元本等		

	第18期 (2023年 9月19日現在)	第19期 (2024年 3月19日現在)
元本	66,195,073	61,292,700
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,633,997	35,385,489
（分配準備積立金）	64,501,187	60,832,799
元本等合計	95,829,070	96,678,189
純資産合計	95,829,070	96,678,189
負債純資産合計	96,404,612	97,258,387

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
営業収益		
受取配当金	1,690,820	1,620,630
有価証券売買等損益	14,230,989	7,260,125
営業収益合計	15,921,809	8,880,755
営業費用		
支払利息	283	86
受託者報酬	15,239	15,521
委託者報酬	492,634	501,897
その他費用	1,471	1,488
営業費用合計	509,627	518,992
営業利益又は営業損失（ ）	15,412,182	8,361,763
経常利益又は経常損失（ ）	15,412,182	8,361,763
当期純利益又は当期純損失（ ）	15,412,182	8,361,763
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	471,066	389,611
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,375,590	29,633,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	174,647	170,272
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	174,647	170,272
剰余金減少額又は欠損金増加額	791,161	2,329,640
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	791,161	2,329,640
分配金	66,195	61,292
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,633,997	35,385,489

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 9月20日から2024年 3月19日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2023年 9月19日現在	第19期 2024年 3月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 66,195,073口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 61,292,700口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4477円 (10,000口当たり純資産額) (14,477円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5773円 (10,000口当たり純資産額) (15,773円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日			第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,611,164円	費用控除後の配当等収益額	A	1,474,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,913,177円	収益調整金額	C	23,396,657円
分配準備積立金額	D	62,956,218円	分配準備積立金額	D	59,419,914円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	89,480,559円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,290,748円
当ファンドの期末残存口数	F	66,195,073口	当ファンドの期末残存口数	F	61,292,700口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,517円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,752円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	66,195円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	61,292円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 9月19日現在	第19期 2024年 3月19日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
期首元本額 69,314,154円	期首元本額 66,195,073円
期中追加設定元本額 500,327円	期中追加設定元本額 349,004円
期中一部解約元本額 3,619,408円	期中一部解約元本額 5,251,377円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第18期 自 2023年 3月21日 至 2023年 9月19日	第19期 自 2023年 9月20日 至 2024年 3月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,944,834	6,980,420
親投資信託受益証券	2	1
合計	13,944,832	6,980,419

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - ワールド・インフラストラクチャー・エクイティ - CRSクラス	26,139	95,616,462	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	26,139	95,616,462 100.0%	
	合計			95,616,462	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,803	9,993	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,803	9,993 0.0%	
	合計			9,993	
合計				95,626,455	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2024年 3月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	8,617,654,329
地方債証券	130,075,698
特殊債券	102,102,902
社債券	10,004,350
未収利息	151,919
前払費用	217,277
流動資産合計	8,860,206,475
資産合計	
負債の部	
流動負債	
未払金	20,033,000
未払利息	195
流動負債合計	20,033,195
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	8,671,889,383
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	168,283,897
元本等合計	8,840,173,280
純資産合計	8,840,173,280
負債純資産合計	8,860,206,475

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 3月19日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0194円
(10,000口当たり純資産額)	(10,194円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 9月20日
至 2024年 3月19日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年 3月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
地方債証券、特殊債券、社債券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 3月19日現在

期首	2023年 9月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,739,243,734円
同期中における追加設定元本額	15,498,298,939円
同期中における一部解約元本額	11,565,653,290円
期末元本額	8,671,889,383円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	4,309,564,581円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	138,313,642円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円

野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円

（年６％目標払出）のむらっぴ・ファンド（普通型）	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Ａコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Ｂコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Ａコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Ｂコース	98,020円
マイライフ・エール（資産成長型）	98,049円
マイライフ・エール（年２％目標払出型）	98,049円
マイライフ・エール（年６％目標払出型）	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Ａコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Ｂコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Ａコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Ｂコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド（米ドル売り円買い）（野村SMA・EW向け）	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Ａコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Ｂコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Ａコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Ｂコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	291,440,122円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2210（適格機関投資家転売制限付）	482,423,970円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2402（適格機関投資家転売制限付）	290,366,883円
野村J-REITバリュー投信2403（適格機関投資家専用）	2,913,478,517円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Ａコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Ｂコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月19日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第208回	10,000,000	10,013,630	
		兵庫県 公募（12年）第1回	10,000,000	10,028,988	
		静岡県 公募（5年）令和元年度第6回	50,000,000	49,999,880	
		愛知県 公募平成26年度第6回	20,000,000	20,033,000	
		埼玉県 公募平成31年度第2回	10,000,000	10,000,200	
		大阪市 公募令和元年度第1回	30,000,000	30,000,000	
		小計 銘柄数：6 組入時価比率：1.5%	130,000,000	130,075,698 53.7%	
	合計			130,075,698	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第222回	32,000,000	32,071,924	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第59回	60,000,000	60,028,608	
		公営企業債券（20年） 第7回財投機関債	10,000,000	10,002,370	
		小計 銘柄数：3 組入時価比率：1.2%	102,000,000	102,102,902 42.2%	
	合計			102,102,902	
社債券	日本円	関西電力 第532回	10,000,000	10,004,350	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	10,000,000	10,004,350 4.1%	
	合計			10,004,350	
	合計			242,182,950	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型

2024年4月30日現在

資産総額	20,932,044円
負債総額	52,499円
純資産総額（ - ）	20,879,545円
発行済口数	22,903,506口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9116円

野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型

2024年4月30日現在

資産総額	36,131,281円
負債総額	7,340,292円
純資産総額（ - ）	28,790,989円
発行済口数	28,282,080口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0180円

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型

2024年4月30日現在

資産総額	1,635,112,543円
負債総額	1,245,752円
純資産総額（ - ）	1,633,866,791円
発行済口数	1,006,445,042口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6234円

野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型

2024年4月30日現在

資産総額	951,173,445円
負債総額	5,725,986円
純資産総額（ - ）	945,447,459円
発行済口数	530,219,390口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7831円

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型

2024年4月30日現在

資産総額	499,077,883円
負債総額	416,800円
純資産総額（ - ）	498,661,083円
発行済口数	590,306,085口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8448円

野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型

2024年4月30日現在

資産総額	94,599,721円
負債総額	121,749円
純資産総額（ - ）	94,477,972円
発行済口数	58,213,494口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6230円

（参考）野村マネー マザーファンド

2024年4月30日現在

資産総額	5,260,507,573円
負債総額	201,915,000円
純資産総額（ - ）	5,058,592,573円
発行済口数	4,961,965,945口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0195円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2024年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年3月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	999	54,367,722
単位型株式投資信託	170	648,033
追加型公社債投資信託	14	7,027,080
単位型公社債投資信託	445	870,253
合計	1,628	62,913,087

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(１) 貸借対照表

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					

預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050

調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	

特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
-------------------	-----------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6年</td></tr><tr><td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 26,268百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,100円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,830円

基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注１） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- （注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- （注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

- （注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378

	1,991
--	-------

非積立型制度の退職給付債務	2,927
---------------	-------

未積立退職給付債務	935
-----------	-----

未認識数理計算上の差異	398
-------------	-----

未認識過去勤務費用	53
-----------	----

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
----------------------	-------

退職給付引当金	2,940
---------	-------

前払年金費用	1,553
--------	-------

貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
----------------------	-------

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
------	---------

利息費用	188
------	-----

期待運用収益	462
--------	-----

数理計算上の差異の費用処理額	127
----------------	-----

過去勤務費用の費用処理額	52
--------------	----

確定給付制度に係る退職給付費用	653
-----------------	-----

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
----	-----

株式	27%
----	-----

生保一般勘定	11%
--------	-----

生保特別勘定	7%
--------	----

その他	21%
-----	-----

合計	100%
----	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
-----------------	------

退職一時金制度の割引率	1.1%
-------------	------

長期期待運用収益率	2.35%
-----------	-------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1 株当たり純資産額	16,775円81銭	1 株当たり純資産額	17,016円74銭
1 株当たり当期純利益	4,835円10銭	1 株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産	1	
有形固定資産		1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180

資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822
特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	14,669	39,276	39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
-------------------	-----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券</p> <p>市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	196百万円
無形固定資産	958百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,692百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	627百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	11百万円
5 特別損失の内訳	
固定資産除却損	10百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額 2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	55,782百万円			
(2) 1株当たり配当額	10,830円			
(3) 基準日	2023年3月31日			
(4) 効力発生日	2023年6月30日			

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2023年4月 1日 至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬（注）	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1 株当たり純資産額	9,410円05銭
1 株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2024年3月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型の2023年9月20日から2024年3月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型の2024年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型の2023年9月20日から2024年3月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型の2024年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型の2023年9月20日から2024年3月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型の2024年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型の2023年9月20日から2024年3月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型の2024年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型の2023年9月20日から2024年3月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型の2024年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型の2023年9月20日から2024年3月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型の2024年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。